

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組③-2-a	アジア低炭素化センター	【環境局】			
②対応する目標・課題	スマートコミュニティ創造事業の実証による製品やエネルギーマネジメントシステムをパッケージ化するなど、ビジネス展開する都市を目指す。					
③対応する評価指標・目標値	■評価指標:グリーンシティの輸出(パッケージ輸出)		■目標値:3都市			
	■評価指標:アジア低炭素化センターを核とした北九州市発の国際ビジネス案件の増加		■目標値:案件数1件(22年度) ⇒ 約100件(37年度累計)			
④取組内容 1) 環境関連技術や行政のノウハウをパッケージ化 企業が有する公害克服、省資源・省エネルギーなどの環境関連技術・製品と、自治体を持つ社会システム・ノウハウなど環境配慮型都市づくりに必要な知見を体系的に整理して知識の集約化を行い、「グリーンシティ輸出のための北九州モデルの構築」を図る。 こうして構築したグリーンシティ北九州モデルを活かして、新興国のニーズに応じた、都市環境インフラに関する環境ビジネスが拡大し、環境関連産業が地域産業の柱として世界にビジネス展開される都市になる。 2) 海外とのネットワークを活用したマーケティング活動 ウォータープラザ、スマートコミュニティ、エコタウン、次世代エネルギーパークなどショールームとして活用「グリーンシティ輸出のための北九州モデル構築事業」を実施し、北九州市のグリーンショールーム化を図る。その上で、アジア諸都市とのネットワークや人脈を充実・活用して、マーケティング・セールスのプラットフォームを構築する。 <グリーンシティ輸出のための北九州モデル構築事業> ア. グリーンショールーム化 ウォータープラザ、スマートコミュニティ、エコタウン、次世代エネルギーパークなどの市内の中核的な先端環境関連施設をネットワーク化し、グリーンショールーム化を図る。 イ. 都市間外交の充実 本市が国際協力や国際研修を通じて構築してきたネットワークや人脈の再整備・拡充を行い、アジア諸都市からの企業や行政関係者を呼び込み、情報収集やニーズ把握、商談などを行うマーケティング・セールスのプラットフォーム構築を図る。 3) 企業の環境ビジネスの海外展開支援 パッケージ化したインフラをアジアへ提案するショールーム機能を高めるとともに、パッケージ化した技術・製品を、本市の持つ海外とのネットワークを活用し、アジア諸国への輸出を支援し、地域経済の活性化を図るとともに、アジア地域の低炭素化を中心とした環境問題解決にも貢献する。 さらに企業の協力も得ながら、海外人材の育成を拡充・推進することで、アジア地域のニーズを把握し、企業の環境ビジネスの競争力強化につなげる。 4) 中国・北京環境取引所との協定等に基づく、温室効果ガスの二国間クレジットの仕組みづくりの拠点化 平成23年8月に締結した中国・北京環境取引所との協定などを活かして今後、中国をはじめアジア諸国との環境ビジネスの促進だけでなく、温室効果ガスの二国間クレジットの仕組みづくりの拠点となる。 平成24年度から、新メカニズム構築事業を実施し、市内企業が実施する海外での温室効果ガス(GHG)削減事業について、削減量の定量化するための手法(K-MRV)を構築する。 当事業が国際戦略総合特区の事業として認定された際には、こうした定量化手法を利用し、定量化した削減量について、日本国内の削減量として計上するモデル事業を行うとともに、相手国の国内クレジット制度構築も支援する。さらに両国間国内クレジット化が定着した段階で、COPでの協議を経て国際ルールを確立し、国際取引の対象とする二国間クレジットの構築を目指す。 5) 北九州エコタウンの海外展開 これまでの中国やインドでのエコタウン協力の実績を活かすとともに、「グリーンシティ輸出のための北九州モデル構築事業」を実施し、日本最大規模の環境産業の集積地である北九州エコタウンの環境関連技術や社会システムをパッケージ化・ビジネス化し、国内外へ展開し、環境ビジネスの拡大を推進する。 6) スマートコミュニティ創造事業の海外展開 北九州スマートコミュニティ創造事業の成果(エネルギー関連製品とエネルギーマネジメントシステムのパッケージ化)を、海外へビジネス展開する。 ①インドネシア(スラバヤ市)…スラバヤ市と締結した「戦略的環境パートナーシップ協力に関する覚書」に基づき、国営工業団地でのスマート化を推進。 ②インド(DMIC)…大規模港湾が整備され、化学工場等の建設が進むダヘン地区へのスマートグリッド等が進行中であり、北九州市のまちづくりのノウハウを提供。 ③マレーシア(ブトラジャヤ)…北九州市の経験とノウハウを活用し、グリーンタウンシップ(緑のまちづくり)化に協力。						
⑤エリア	市域全体、アジア各都市					
⑥主体	アジア低炭素化センター (北九州市、北九州国際技術協力協会(KITA)、地球環境戦略研究機関(IGES)北九州アーバンセンター)					
⑦活用した国等の制度	環境未来都市先導的モデル事業費補助金(内閣府) インフラシステム輸出促進調査等委託事業(経済産業省) 我が国循環産業海外展開事業化促進業務(環境省) など					
⑧地域の関与	・アジア低炭素化センター推進関連事業 ・中小企業アジア環境ビジネス展開支援(FS、実証試験等への補助) など					
⑨スケジュール	1)	2)	3)	4)	5)	6)
23年度	北九州モデル仕様決定		企業の環境ビジネスの海外展開を支援(国等のFS調査実施、FS調査・実証事業助成(市)等)	定量化手法の構築	海外エコタウン協力(中国・インド等)	スマートコミュニティの海外展開を支援(国等のFS調査実施、FS調査・実証事業助成(市)等)
24年度	ショールーム機能拡充、北九州モデル構築、アジアニーズ調査、海外ネットワークを活用の仕組みづくり			定量化手法の構築		
25年度	北九州モデルの構築(海外都市ニーズ調査、新規案件発掘・形成の推進)			構築した定量化手法による個別方法論の作成、モデルプロジェクトの定量化		
26年度	北九州モデルの構築(アジアニーズ調査、海外ネットワークを活用の仕組みづくり)			構築した定量化手法による個別方法論の作成、モデルプロジェクトの定量化		
27年度	北九州モデルの構築(アジアニーズ調査、海外ネットワークを活用の仕組みづくり)			二国間クレジット仕組みづくり(モデル事業の実施、国内クレジット化、二国間クレジット化)	北九州モデルを活用した海外エコタウン協力(アジア各都市)	
28年度	北九州モデルパッケージ輸出	北九州モデルの活用				北九州モデルを活用したスマートコミュニティの海外展開
29年度以降	北九州モデルパッケージ輸出	北九州モデルの活用				
⑩他の取組との連携	取組名:【①-1-a】北九州スマートコミュニティ創造事業 連携内容:北九州スマートコミュニティ創造事業と並行してスマートコミュニティの海外展開を行う。					
⑪自立・自律の方針・目標						